



平成22年12月28日

各 位

会 社 名 株式会社アパマンショップホールディングス
(JASDAQ・コード8889)
代 表 者 代表取締役社長 大村 浩次
本 社 所 在 地 東京都中央区京橋一丁目1番5号
問 合 せ 先 常務取締役 石川 雅浩
T E L 0 3 - 3 2 3 1 - 8 0 2 0

完全子会社間の合併及び特別利益の発生に関するお知らせ

当社、及び当社の完全子会社である株式会社アパマンショップネットワーク(以下「ASN」という。)、並びに株式会社ターナラウンドRE(以下「TRE」という。)は、本日開催の各社取締役会において、ASNがTREを吸収合併(以下「本件合併」という。)することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本件合併は、当社の完全子会社同士の合併であるため、開示内容を省略して記載しております。

記

1. 合併の目的

ASNは、当社のコア事業の1つである斡旋事業のうち、賃貸斡旋店を全国にフランチャイズ方式で展開する賃貸斡旋FC事業を行っております。また、TREはASHDグループにおけるキャピタルマネジメント事業を行っており、当社グループのコア事業である斡旋事業における取引先・関係先や不動産SPC等への出資・投資を同社で行っております。

当社グループでは、コア事業である斡旋事業及びプロパティ・マネジメント事業に経営資源の集中と、経営資源の効率化並びに費用削減による合理化を進展させることにより、外的経営環境の急激な変化に耐えうる安定した収益構造の遂行を継続して計画・推進しておりますが、本施策の一貫として、業務効率化と経営施策実行の迅速化を図ることを目的として、ASNとTREの合併による組織再編を行うことといたしました。

2. 合併の要旨

(1) 日程

平成22年12月28日	合併契約承認取締役会 (ASN、当社)
平成22年12月28日	取締役による合併契約承認の決定 (TRE)
平成22年12月28日	合併契約締結 (ASN、TRE)
平成23年2月24日(予定)	合併契約承認株主総会 (ASN、TRE)
平成23年3月1日(予定)	合併予定日(効力発生日)

(2) 合併方式

本件合併は、ASNを存続会社とする吸収合併方式であり、TREは効力発生日をもって解散する予定です。

(3) 合併に係る割当ての内容

本件合併は、当社完全子会社間の合併であるため、株式又はその他財産の割当てはありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 合併当事者の概要(平成 22 年9月 30 日現在)

(1) 商 号	株式会社アパマンショップネットワーク (存続会社)	株式会社ターナラウンドRE (消滅会社)
(2) 事 業 内 容	賃貸斡旋FC事業	有価証券の投資及び運用
(3) 設 立 年 月 日	平成 18 年4月 25 日 (注)	平成 14 年 12 月6日
(4) 本 店 所 在 地	東京都中央区京橋一丁目1番5号セントラルビル	東京都中央区京橋一丁目1番5号セントラルビル
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 川森 敬史	代表取締役社長 石川 雅浩
(6) 資 本 金	100 百万円	40 百万円
(7) 発行済株式総数	2,000 株	800 株
(8)純 資 産	879 百万円	△1,637 百万円
(9)総 資 産	1,395 百万円	215 百万円
(10)決 算 期	9月 30 日	9月 30 日
(11)大株主及び持株比率	当社 100%	当社 100%

(注)ASNは平成 18 年7月1日の持株会社体制への移行に際し、当社の行っていた賃貸斡旋FC事業の受け皿会社として設立されました。

4. 合併後の状況

本件合併によるASNの商号、事業内容、本店所在地、代表者の役職・氏名、資本金、決算期の変更はありません。なお、TREが現在行っている企業・不動産SPC等への投資はASNにて引き続き行う予定です。

5. 特別利益の発生並びに繰延税金資産の計上について

本件合併に伴い、当社のTREに対する貸付金の貸倒引当金として当社単体で計上している 1,637 百万円について、貸倒引当戻入益(特別利益)として 1,637 百万円を平成 23 年9月期第2四半期決算(単体)に計上する見込みです。

また、ASNが消滅会社(TRE)の繰越欠損金を引き継ぐことにより、平成 23 年9月期第2四半期決算(連結)において税効果会計に係る繰延税金資産の計上する事に伴い、法人税等調整額が約△780 百万円計上される見込みです。

6. 今後の見通し

本件合併は連結子会社同士の合併のため営業収益への影響は軽微であります。上記5. における特別利益の発生及び繰延税金資産の計上による当期純利益への影響については、本日開示の「連結子会社の固定資産の譲渡及び特別損失の発生に関するお知らせ」記載の特別損失の発生や第1四半期以降の業績、その他の要因等を含め精査中であり、業績予想の修正が必要と判断される場合には、速やかにお知らせいたします。

以 上